

2024 年 8 月 6 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 6 月消費統計

気温高で夏物衣料やエアコンなどが好調で、個人消費は小幅に増加

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2024 年 6 月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+0.1%と3カ月ぶりに増加した。複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同+0.6%だった。供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同+0.2%と増加した。需要側統計と供給側統計を合わせて補正した CTI マクロは同+0.1%だった。6 月の個人消費は前月から小幅に増加したと判断される。
- 7 月の個人消費は 6 月に続き小幅に増加したとみられる。8 月以降の個人消費は、持ち直しの動きが続くだろう。24 年春闘では前年を上回る高水準の賃上げ率が実現した。家計の所得環境の改善が個人消費の回復を後押しする見込みだ。ただし、物価動向を引き続き注視する必要がある。企業による価格転嫁が過度に進展し物価が上振れすれば、実質賃金が低下し、個人消費の回復を妨げる可能性がある。さらに、足元での円高の急伸は短期的には物価を押し下げ実質賃金を押し上げるものの、企業収益の悪化を通じて 25 年春闘での賃上げ率を下押しする可能性も否定できない。

図表 1：各種消費指標の概況（単位：％）

統計			2024年 2月	3月	4月	5月	6月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 0.5	▲ 1.2	0.5	▲ 1.8	▲ 1.4	総務省、二人以上世帯
		前月比	1.4	1.2	▲ 1.2	▲ 0.3	0.1	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 1.0	0.9	総務省、二人以上世帯
		前月比	2.4	▲ 1.8	▲ 0.5	1.7	0.6	
供給側	小売販売額	前年比	4.7	1.1	2.0	2.8	3.7	経済産業省
		前月比	1.7	▲ 1.2	0.8	1.6	0.6	
	百貨店売上高	前年比	14.0	9.9	8.9	14.4	14.0	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	5.7	0.4	0.5	1.2	1.1	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	5.5	9.3	0.4	0.1	4.7	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	11.4	11.2	6.0	6.3	12.4	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	27.1	▲ 20.4	13.6	6.2	－	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.0	総務省
		前月比	0.2	▲ 0.4	+ 0.0	+ 0.0	0.1	

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（出所）各種統計より大和総研作成

＜2024 年 6 月の消費総括＞個人消費は前月から小幅に増加

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+0.1%と3カ月ぶりに増加した（図表1）。複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同+0.6%だった。供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同+0.2%と増加した。需要側統計と供給側統計を合わせて補正した CTI マクロは同+0.1%だった。6 月の個人消費は前月から小幅に増加したと判断される。

＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞「家具・家事用品」など6費目が前月から増加

2024 年 6 月の CTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10 大費目¹のうち、「家具・家事用品」（前月比+14.4%）と「被服及び履物」（同+8.1%）、「住居」（同+3.8%）、「食料」（同+2.3%）、「教養娯楽」（同+2.1%）、「交通・通信」（同+1.5%）の6費目が増加した。他方、「教育」（同▲11.4%）と「保健医療」（同▲4.3%）、「その他」（同▲3.4%）、「光熱・水道」（同▲2.9%）の4費目は減少した（図表2）。

図表2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	シェア（%）
消費支出	▲0.3	▲1.4	▲0.1	2.4	▲1.8	▲0.5	1.7	0.6	100.0
食料	0.4	▲1.4	2.0	0.7	1.6	▲4.2	▲0.4	2.3	26.3
住居	▲5.4	▲0.1	▲1.6	11.3	▲0.1	▲6.8	6.0	3.8	6.3
光熱・水道	0.6	▲2.0	▲1.8	▲1.9	3.2	4.2	▲5.2	▲2.9	7.5
家具・家事用品	7.5	▲7.1	6.3	0.3	▲3.9	1.2	▲7.2	14.4	4.1
被服及び履物	8.5	▲12.0	0.9	9.4	▲4.4	5.5	▲11.8	8.1	3.3
保健医療	▲7.2	0.1	▲0.7	3.9	▲0.8	▲1.3	5.3	▲4.3	5.2
交通・通信	▲2.4	▲1.3	▲1.3	3.8	0.1	0.8	0.5	1.5	18.7
教育	2.2	▲1.3	13.4	0.3	▲11.1	8.5	14.4	▲11.4	4.3
教養娯楽	1.1	▲1.7	▲0.2	2.8	▲3.7	▲5.8	1.9	2.1	9.9
その他	▲0.2	2.0	▲6.3	1.4	▲8.0	5.2	9.6	▲3.4	14.3

（注1）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

（注2）「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（注3）シェアは2023年の数値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

続いて、上記の10大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。CTI ミクロにおける「家具・家事用品」は、エアコンなどの冷暖房用器具や冷蔵庫などの家事用耐久財が押し上げ要因となり、2カ月ぶりに増加した。「被服及び履物」では、月の平均気温が平年よりも高く推移したこともあり（p.8）、夏物衣料への需要が高まったとみられる。「住居」は、家賃などへの支出が拡大し2カ月連続で増加した。「食料」は3カ月ぶりに

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

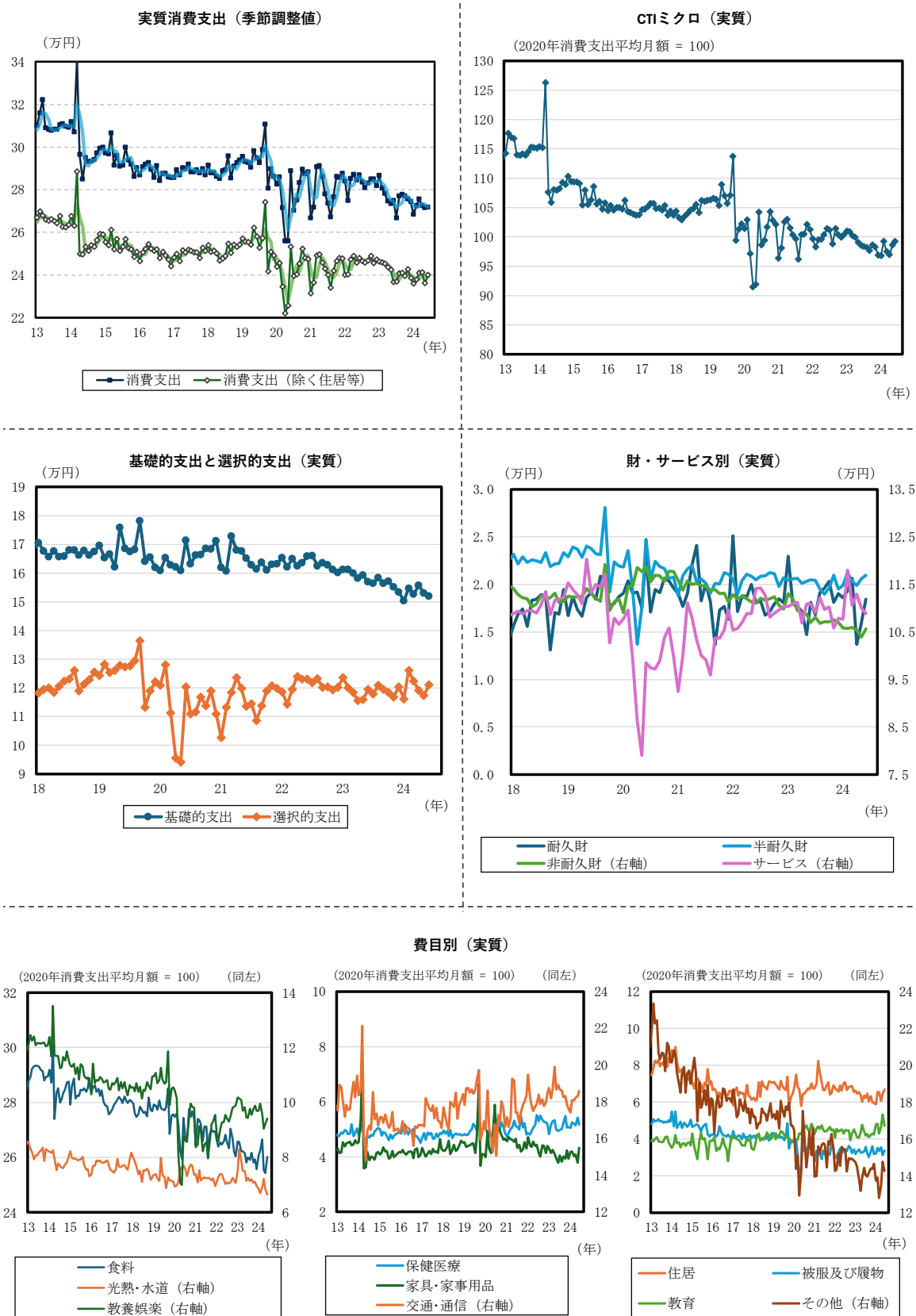
増加した。「教養娯楽」では、宿泊料やパック旅行費への支出が拡大した。「交通・通信」では、自動車等購入が押し上げ要因となった。

一方、「教育」は授業料などへの支出が縮小し、3 カ月ぶりに減少した。「保健医療」では、診療代などの保健医療サービスが押し下げ要因となった。「その他」は3 カ月ぶりに減少した。「光熱・水道」は電気代やガス代への支出が縮小し、2 カ月連続で減少した。

家計調査における基礎的支出は前月比▲0.7%と減少した一方、選択的支出は同+3.1%と4 カ月ぶりに増加した（大和総研による季節調整値、**図表 3 左中**）。

家計調査における消費支出を財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値）、耐久財（前月比+15.6%）と半耐久財（同+1.7%）、非耐久財（同+1.6%）は増加した一方、サービス（同▲1.1%）は減少した（**図表 3 右中**）。耐久財では、自動車や家電が全体を押し上げた。半耐久財では衣料品などが、非耐久財では食料品などが増加した。他方、サービスでは保健医療サービスや授業料などが押し下げ要因となった。

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。

(注2) 「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。

全体の図中の太線は3カ月移動平均。

(注3) 図表中段は、それぞれCPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

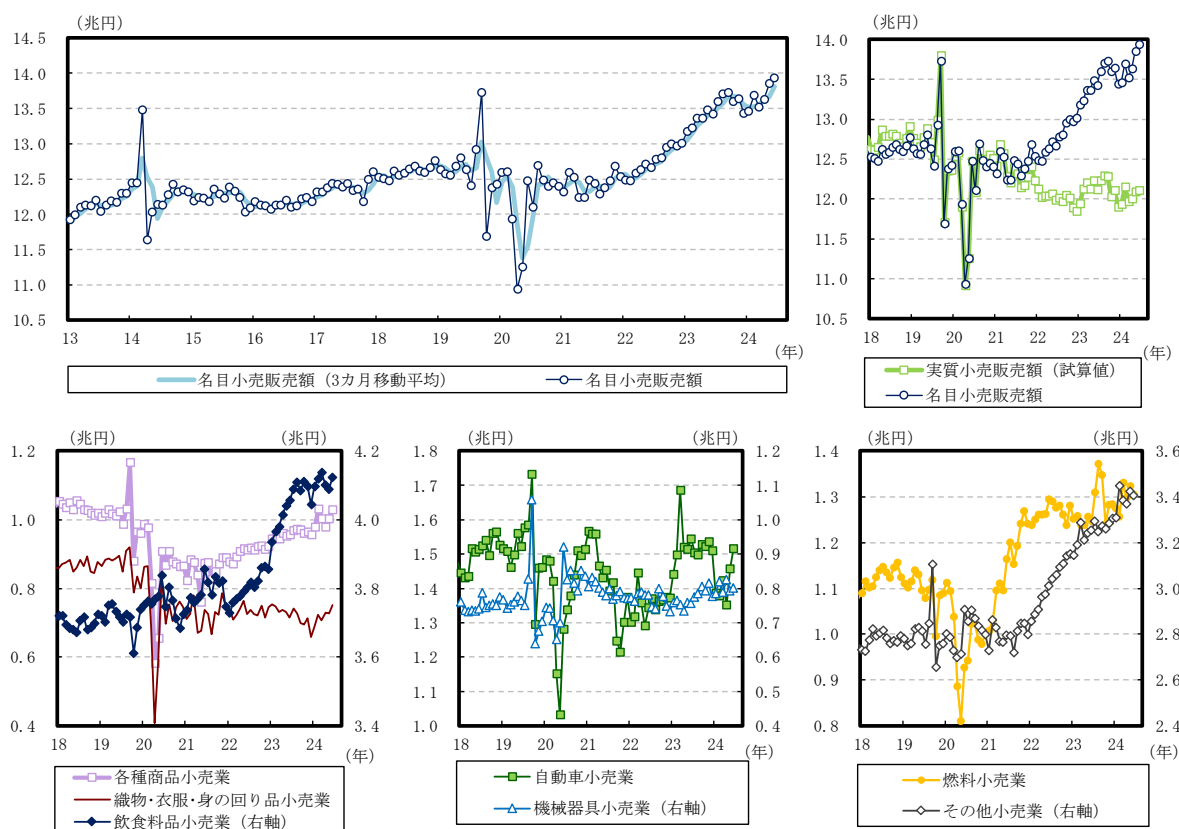
＜商業動態統計（供給側）＞名目、実質いずれも小売販売額は増加

2024年6月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+0.6%と3カ月連続で増加した（図表4、5）。CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+0.2%だった。

名目小売販売額を業種別に見ると、「自動車小売業」（前月比+4.0%）と「織物・衣服・身の回り品小売業」（同+3.5%）、「各種商品小売業」（同+2.8%）、「機械器具小売業」（同+1.0%）、「飲食料品小売業」（同+0.8%）の5業種が増加した。「自動車小売業」は2カ月連続で増加した。「織物・衣服・身の回り品小売業」では、前述の気温上昇の影響により夏物衣料の販売額が伸長した。百貨店などが含まれる「各種商品小売業」では、高額品や化粧品の販売が好調であったことなどが押し上げ要因となったとみられる。「機械器具小売業」は2カ月ぶりに増加した。気温上昇の影響もあり、エアコンの販売額などが伸長した。「飲食料品小売業」は3カ月ぶりに増加した。

他方、「燃料小売業」（前月比▲1.3%）と「その他小売業」（同▲0.6%）の2業種はいずれも2カ月ぶりに減少した。

図表4：名目小売販売額（季節調整値）の推移



（注1）経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

（注2）「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

（注3）実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2023年		2024年						シェア(%)
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
小売業計	0.4	▲1.5	0.2	1.7	▲1.2	0.8	1.6	0.6	100.0
各種商品小売業	0.3	▲0.7	2.2	5.4	▲2.6	▲2.5	2.3	2.8	7.1
織物・衣服・身の回り品小売業	2.7	▲7.7	4.6	4.9	▲2.2	3.3	▲0.5	3.5	5.2
飲食料品小売業	▲0.4	▲1.3	1.3	0.6	0.5	▲0.9	▲0.3	0.8	29.7
自動車小売業	1.0	▲1.7	▲8.2	▲0.6	3.2	▲4.9	7.8	4.0	11.3
機械器具小売業	2.8	▲4.7	1.1	4.3	▲3.6	4.6	▲3.8	1.0	6.0
燃料小売業	3.4	0.1	▲0.7	▲1.4	5.8	▲2.4	1.9	▲1.3	9.4
その他小売業	0.7	0.7	0.1	4.3	▲1.9	▲0.4	1.6	▲0.6	24.2

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2023年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

＜先行き＞持ち直しの動きが続く見込みも、物価の上振れリスクには注意が必要

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2024 年 7 月の個人消費は前月に続き小幅に増加したとみている²。財消費のうち、百貨店大手 3 社の既存店売上高は 19 年同月比で 6 月からプラス幅が縮小した。他方、アパレル大手 3 社の既存店売上高はプラス幅が拡大した。新車販売台数は大幅に増加した（大和総研による季節調整値）。サービス消費では、東海道以外の新幹線輸送量は 19 年同月比で 6 月から伸び率が上昇した。JCB が集計した宿泊消費額は 6 月から増加した一方、外食消費額（いずれも大和総研による季節調整値）は 6 月から減少した。

2024 年 8 月以降の個人消費は持ち直しの動きが続くだろう。家計の所得環境の改善などが回復を後押しする見込みだ。この点、24 年春闘では前年を上回る高水準の賃上げ率の実現した³。厚生労働省「毎月勤労統計調査」に見る実質賃金は 24 年 6 月に前年比でプラスへと転換した。先行きは近年の労働生産性の伸び率に相当する同+1%前後で推移するとみている⁴。

ただし、物価動向には引き続き注意が必要だ。輸入物価の急騰はすでに一巡しており、これまでの物価上昇の主因であった中間投入コストの増加については、徐々にペースが鈍化していく見込みだ。また、24 年後半にはエネルギー高対策が追加で実施され、物価を一定程度抑制する。他方、企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きが 23 年よりも広まることで、24 年度中頃からは基調的なインフレ率が高まっていく見込みだ。だが、企業による価格転嫁の動きが過度に進展し物価が上振れすれば、実質賃金が低下し、個人消費の回復を妨げる可能性がある。

足元での円高の急伸は先行きの物価や企業収益に与える影響にも留意が必要だ。短期的には物価を下押しするため実質賃金を押し上げるものの、企業収益の悪化を通じて 25 年春闘での賃上げ率を下押しする可能性も否定できない。

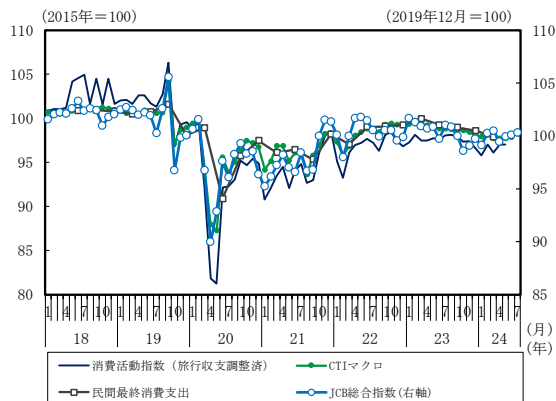
² 詳細は、拙稿「消費データブック（2024/8/2 号）」（大和総研レポート、2024 年 8 月 2 日）を参照。

³ 日本労働組合総連合会「33 年ぶりの 5% 超え！～2024 春季生活闘争第 7 回（最終）回答集計結果について～」（2024 年 7 月 3 日）

⁴ 詳細は、熊谷亮丸他「第 221 回日本経済予測（改訂版）」（大和総研レポート、2024 年 6 月 10 日）を参照。

消費・概況

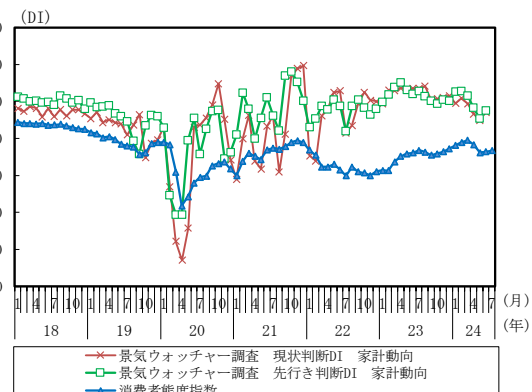
GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



(注) 2024年7月のJCB消費NOWデータは7月15日まで。大和総研による季節調整値。CPI (2020年基準) で実質化。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

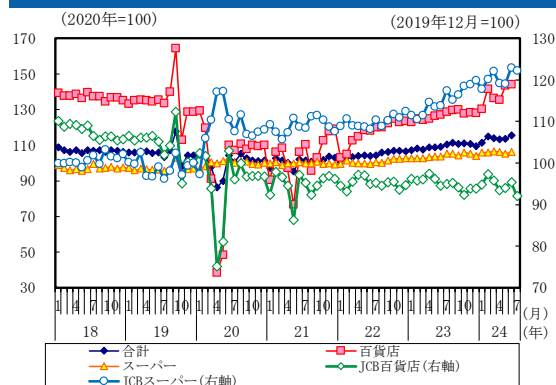
消費者マインド



(注) 内閣府による季節調整値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

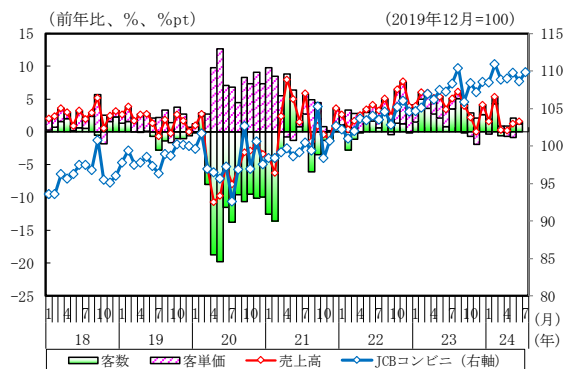
大型小売店業態別商品販売額



(注) 2024年7月のJCB消費NOWデータは7月15日まで。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

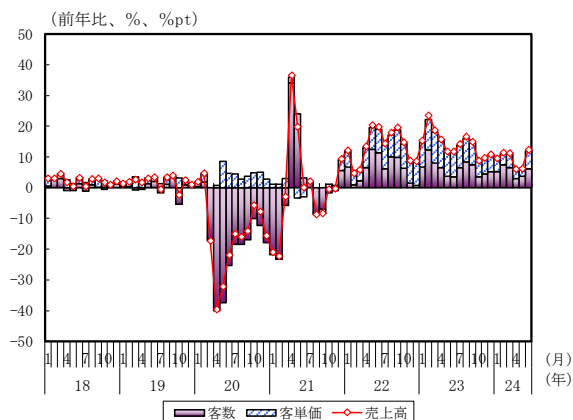
コンビニ売上高 (店舗数調整前)



(注) 2024年7月のJCB消費NOWデータは7月15日まで。大和総研による季節調整値。

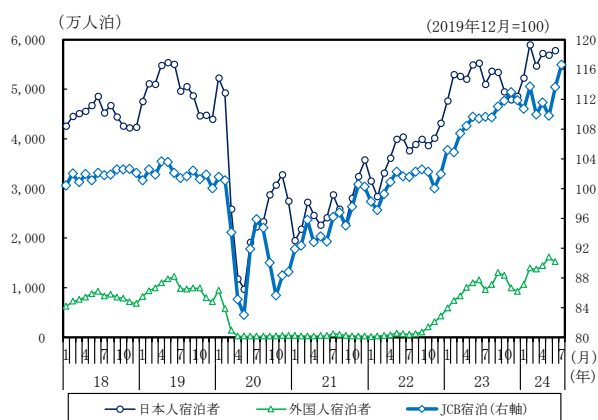
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

宿泊者数



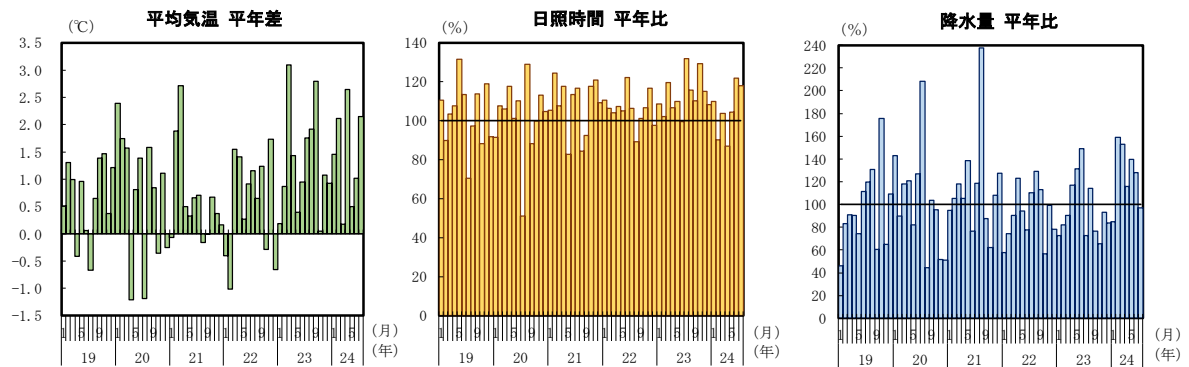
(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 2024年7月のJCB消費NOWデータは7月15日まで。

(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成